

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		根拠法令・規程等	地方自治法等
事業開始年度	06	健全で自立したまちづくり	
総合計画	大項目 基本目標 01	簡素で効率的な行政運営	
中項目 基本施策 14	01	その他事務管理(総務庶務)	
小項目 施策	14		
事務事業名	04 庶務事務	問 担当課(室)	総務部総務課行政係
		合 職・氏名	係長 神田順平
		先 電 話	0869-64-1807
		このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人
目 的 (何のために)	内部事務管理(庶務事務が正確かつ円滑に遂行できるようにするため)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	正確、かつ、効率的な庶務事務の遂行

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
議案作成事務	議案を作成し議会へ提出する	
その他庶務事務	コピー、新聞購読、クリーニング等に関する事務を行う	
当直事務	当直日誌の確認、宿直直マニュアルの更新など宿直業務に関する事務を行う	
電話交換業務	市役所の代表電話に架かってくる電話の交換業務を行う	
収納事務	市税、水道料金、市営住宅家賃、駐車場料金等の収納事務を行う	
諸島地域渡航業務	一般行政事務連絡、緊急業務等(救急船を含む)のために日生町の諸島地域へ渡航する事務を行う	
被災地(者)支援事業	東日本大震災被災地地方公共団体に対する人的支援を行う	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,583	17,563	7,121
	必要人員人件費	千円	2.35人 18,872	2.65人 22,156	2.76人 23,257
	事業費計		29,455	39,719	30,378
決算額	国 庫 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債 ()				
一 般 財 源		29,455	39,719	30,378	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
議案提出件数	説明	1年間に提出した議案の件数	154	183	151
結果指標量	対前年比	%	-	118.8%	82.5%
活動コスト		円	1,569,000	1,314,000	1,184,000
単位当たりコスト			10,188	7,180	7,841

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
1 議案当たり作成コスト	目標値(A)	11,500	10,000	7,000	7,000
	実績値(B)	10,188	7,180	7,841	到達目標値
	達成率(B/A)	88.59%	71.80%	112.01%	7,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
総議案作成コスト÷年間議案提出件数 平成20年度までは「追録図書購読件数」としていたが、目標を達成したので新たな目標を設定した					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	迅速かつ効率的な事務に努めている。 H24年度からウィルコのPHSを導入し、通話料の削減に努めている。						

総合評価	
議会へ提出する議案の作成、市民等からの電話交換業務、支所での市税等の収納事務など全て必要な事務である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	引き続き、経費の削減を意識しながら実施していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストから効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action